

令和5年度の事業報告書

令和5年5月1日から令和6年4月30日まで

特定非営利活動法人 ひとり親ICT就業支援センター

1 事業の成果

・在宅就業支援事業

在宅就業支援事業の業務を実施した。事業成果については下記表のとおり。

・教育及び研修事業

佐賀県より「ひとり親家庭等在宅就業推進事業」の委託を受け、ひとり親を対象としたパソコン講座を開催。また、障害者、就労者を対象としたパソコン研修を受注し、その講師を担当した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
①在宅就業支援事業	就労困難者（ひとり親等一般就労が厳しい人）にITを用いた在宅就業の業務を受注し、在宅就業者へ委託を行った	(A) 令和5年5月1日 ～令和6年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 3人	(D) 就労困難者（ひとり親等一般就労が厳しい人） (E) 延べ64人	1,312千円
②教育及び研修事業	ひとり親、障害者や未就労者を対象とした各々パソコン研修を受注し、在宅就業者へ講師の委託を行った。	(A) 令和5年5月1日 ～令和6年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 4人	(D) 就労困難者（ひとり親等一般就労が厳しい人） (E) 延べ8人	3,873千円
③研究及び開発事業	実施しなかった	(A) (B) (C)	(D) (E)	
④ICT支援事業	各種コンサルタント業務、事務補助等	(A) 令和5年5月1日 ～令和6年4月30日 (B) 佐賀県 (C) 3人	(D) 就労困難者（ひとり親等一般就労が厳しい人） (E) 延べ6人	2,337千円